

# 米国政府からの IANA監督権限の移管について

2017年2月22日(水)  
株式会社日本レジストリサービス

# 目次

- IANAとは
- IANA監督権限とは
- IANA監督権限の移管とは

# IANAとは

# IANAとは

- Internet Assigned Numbers Authorityの略称
- ドメイン名、IPアドレス、といったインターネット資源の大元を管理する機能
  - ドメイン名の場合
    - 各TLDのレジストリが誰であるかを管理
    - 各TLDのDNSサーバがどれであるかを管理

# IANA監督権限とは

# IANAの歴史的経緯 (ICANN体制まで)

- インターネット黎明期(1970年代～)、南カリフォルニア大学(USC)のジョン・ポステル氏がコーディネーターとなってインターネットの資源管理を開始
- 1988年 米DARPAとの契約の下、USCの情報科学研究所(ISI)がIANAを設置、資源管理を継承
  - DARPA: Defense Advanced Research Projects Agency (国防高等研究計画局)
- 1998年 ICANN設立とともに、ICANNは米国商務省電気通信情報局(NTIA)との契約の下、IANAをICANN組織内のひとつの機能として継承
  - NTIA: National Telecommunications and Information Administration

そもそもICANNは、米国政府のIANA監督権限を民間に移管することも視野に入れて設立された

# IANAの歴史的経緯 (ICANN体制まで)

黎明期～



ARPANET  
研究プロジェクト



Jon Postel氏

1988年～



委託契約  
資金援助



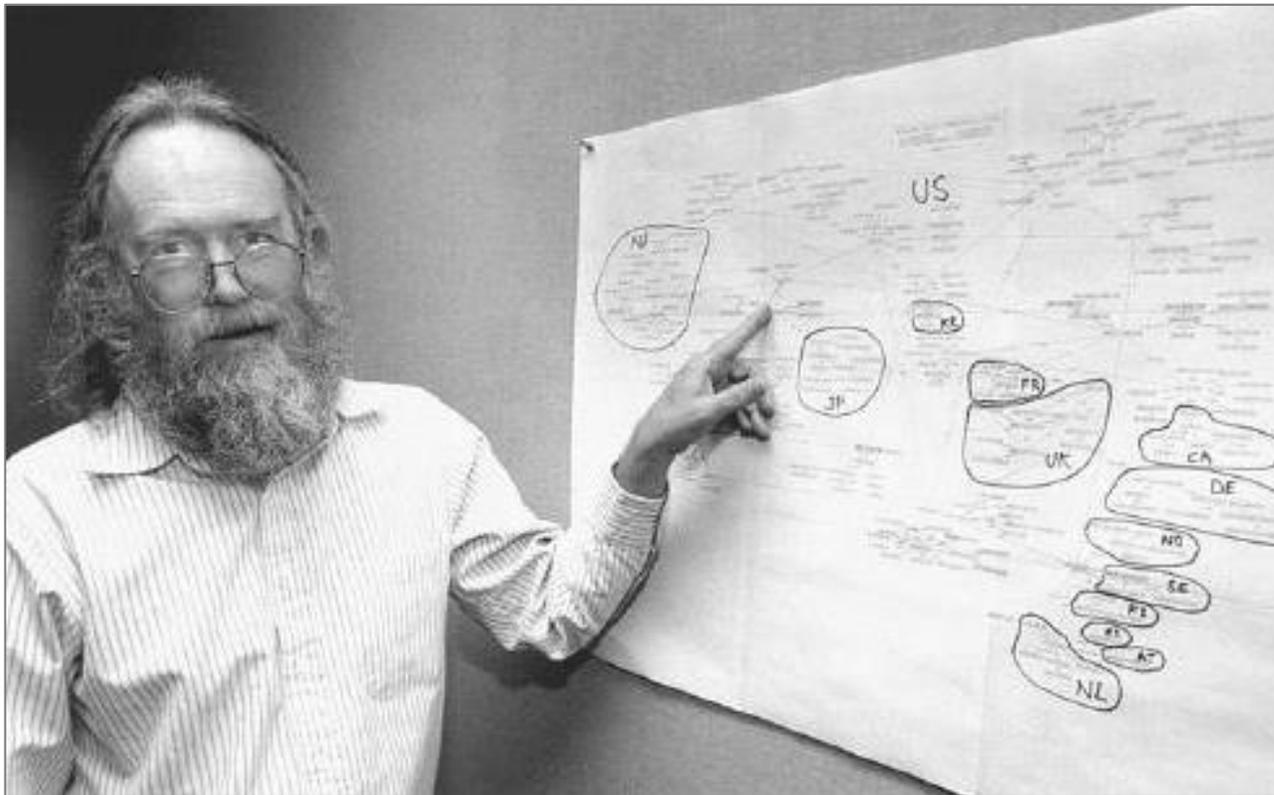
1998年～



委託契約  
自己資金  
運営



# 参考：ジョン・ポステル氏 (Jonathan Bruce Postel)



(1943年8月6日 - 1998年10月16日)

UCLA在学中からARPAnetの研究に関与。

USC-ISIにてインターネットの発展と標準化に多大な貢献、「インターネットの神」と呼ばれるTCP/IP, SMTP, DNS, FTP, Telnetなど、インターネットの基盤を構成する技術開発に関与。技術標準文書であるRFC編集者、IANA発起人。

## IANA監督権限とは(移管前)

- 米国政府(NTIA)がIANAの運用をICANNに委託
  - 3年ごとにIANA機能の委託先組織を公募・委託先選定
  - 委託契約に基づく業務監督権限を米国政府が保有

「米国政府がIANA監督権限を保持している」と言われた理由

### ・ドメイン名の場合

米国政府が各TLDのレジストリが誰であるか、DNSサーバーがどれであるかといった情報の更新に関する承認権限を保持

→ TLDレベルでの、DNS登録をコントロール可能

※ただし、米国政府が承認を拒んだことはなかった

# IANA監督権限移管とは

## 米国政府関与への反発

- インターネットが米国内の研究を基にしているという歴史的経緯から、資源管理に米国政府が関与
  - 米国政府は1998年のICANN設立当時より、IANA機能を将来的には民間に委ねるべきとしていたが、それまでは米国政府に責任があると関係を維持
  - 21世紀に入り、インターネットが全世界に拡大し社会基盤となっていく中で、資源管理への米国政府関与にBRICsや開発途上国などから批判が噴出
    - 国連中心の体制に移行すべき、等
- インターネットの黎明や初期の発展に関わってきた先進国を中心に、民間への移管のための議論が促進

# IANA監督権限移管の経緯(1/2)

- 2014年3月 NTIAがグローバルマルチステークホルダーコミュニティへの移管意向を発表
    - 移管のための諸条件を提示し、コミュニティからの提案のとりまとめ役としてICANNを指名
  - ICANNに集まる各種コミュニティ(\*)を中心に、移管後の体制について議論開始
    - 2015年9月のNTIAとの契約期間満了までを目途に（するも、ドメイン名コミュニティからの提案作成にあたり、多岐にわたる関係者間での意見集約に時間がかかったため議論は長期化）
- (\*) 各種コミュニティ:  
ccTLDのコミュニティ、gTLDのコミュニティ、インターネットユーザーのコミュニティなど

## IANA監督権限移管の経緯(2/2)

- 2015年9月 NTIAはICANNとの契約を1年延長
  - 米国議会で共和党を中心とする移管反対派の動きが活発化、2016年11月の大統領選の前までに移管の準備を整えることが必要(再度の契約延長はリスクが大きい)
- 2016年10月1日 米国政府はICANNとの委託契約を延長せず、期間満了を持って失効
  - IANAの運営者・利用者といったコミュニティ全体で、IANAの安定的運用に対して責任を負い、監督する体制に移行

「米国政府がIANA監督権限を手放した」と言われる理由

# 2016年10月1日 米国政府とICANNの契約が失効

The screenshot shows the homepage of the National Telecommunications & Information Administration (NTIA), United States Department of Commerce. The main navigation bar includes links for TOPICS, NEWSROOM, PUBLICATIONS, BLOG, OFFICES, ABOUT, and CONTACT. The 'TOPICS' menu is expanded, listing various areas such as Spectrum Management, Broadband, Internet Policy, Domain Name System, Public Safety, Grants, Institute for Telecommunication Sciences, and Data Central. The main content area features a breadcrumb trail: Home » Newsroom » Press Releases » 2016. The headline of the featured article is 'Statement of Assistant Secretary Strickling on IANA Functions Contract'. Below the headline, it indicates the date as October 01, 2016, and lists the news media contact as Juliana Gruenwald. The text of the statement begins with 'FOR IMMEDIATE RELEASE: October 01, 2016' and states that the federal court in Galveston, Texas denied the plaintiffs' application for declaratory and injunctive relief, and that as of October 1, 2016, the IANA functions contract has expired. On the right side of the page, there is a 'Featured Initiatives' section with links to Digital Literacy, BroadbandUSA, Internet Policy Task Force, Wireless Broadband: 300MHz, and National Broadband Map. A search bar and social media icons are also visible in the top right corner.

# 世界中でニュースに

The collage features several news snippets:

- BBC NEWS**: A navigation bar with categories like News, Sport, Weather, Shop, Earth, Travel, Capital, and More. A search bar is visible.
- The Washington Post**: A snippet with the headline "Has the US just given away the internet?" by Dave Lee, a North America technology reporter. The date is October 2016, and the category is Technology.
- Reuters**: A snippet with the headline "Contract expiration to end U.S. authority over Internet IP addresses". The category is Business.
- Reuters**: A snippet with the headline "Internet oversight transfer clears hurdles to take place Saturday". The date is Fri Sep 30, 2016 | 8:26pm EDT. A green button says "Know More".

At the bottom of the collage, there is a promotional banner for "#unCOMPLICATE" with the text "It's time to #unCOMPLICATE" and a green button "Know More".

# 日本でもニュースに

朝日新聞 11月8日



## 米政府が監督権、手放す ネットの自主管理 始動

インターネットは10月1日、米国政府の管理を離れ、自治組織として動き出した。インターネットの中核機能である「ドメイン名」「IPアドレス」の管理を担う国際NPO「ICANN」（本部・米カリフォルニア州）はこれまで、米商務省との契約に基づき、その監督下にあった。だがその契約が9月30日で満了となったのだ。

半世紀近く前、米国防総省の関連予算によって誕生したインターネット。だが世界の半数の人々が使う社会基盤となった今、米国政府がその監督権限を手放した。

ICANNは世界各地域からの代表20人による理事会を中心に、ドメイン名、IPアドレスに関する国際的な調整機能を果たしてきた。ただその運営については、米商務省が依然として監督権限を持っていた。

だが中国、ブラジルといった新興国からは「ネットの米国支配」との根強い批判があった。それが臨界点に達したのが、米国家安全保障局(NSA)によるネット監視活動を暴露した2013年の「スノーデン事件」だ。

米商務省は翌年、ICANNの監督権限の移管方針を打ち出す。ところが、2年がかりの権限移管直前の今夏、今度は米議会の共和党から反発の声が強まる。

「オバマ政権はネットを放棄しようとしている」（テッド・クルーズ上院議員）と、過熱する米大統領選と相まって政権批判の渦に巻き込まれた形だ。

監督契約満了の2日前、9月28日には、アリゾナなど4州の、いずれも共和党の司法長官が、テキサスの連邦地裁に権限移管の差し止めを申し立てる事態に至る。

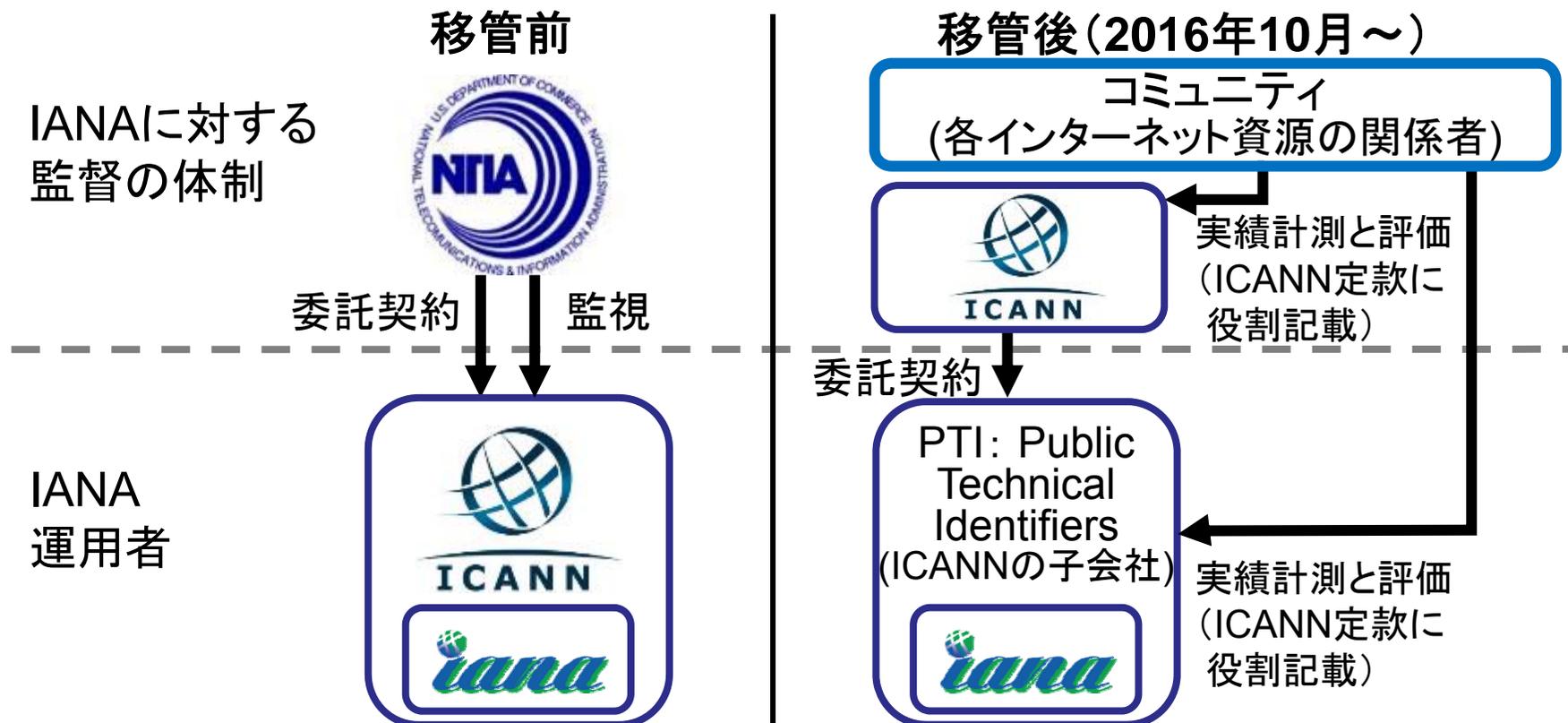
だが連邦地裁は30日、申し立てを退ける。翌10月1日、監督権限の移管が実現した＝写真はICANNのサイトから。

ICANNは今後、世界各地域の関連団体や技術専門家などによる自主管理の仕組みに置かれる。

ICANN理事会議長で、ネットの技術標準「RFC」の創設者としても知られるスティーブ・クロッカー氏は声明で、これを「歴史的な一歩」と述べている。（平和博）

# (参考) 移管前後の機能分担比較

- ICANNが子会社「PTI」を設立、IANA機能の運用を委託  
→ ポリシー策定 (ICANN) とIANA機能の運用 (PTI) を分離
- 米国政府がIANA監督権限を持つ体制から、インターネットコミュニティ(関係者)自身が責任を担う体制へ



## 移管後の状況

- コミュニティが、自律的にグローバルな機能運営ができるということを実証していくことが必要
  - IANA機能を担うPTIの活動監視や、IANAの活動の定期的なレビューなど、具体的な活動実施、詳細検討は引き続き行われる
  - その一方で、
    - 2017年1月 ドナルド・トランプ氏が、第45代米国大統領に就任
      - 新NTIA長官として、ウィルバー・ロス氏が就任
      - ウィルバー・ロス氏は承認公聴会で以下を発言
        - IANA監督権限の移管完了を戻すことはできない
        - 米国としての関与方法は検討したい
- ※移管後の体制維持は、依然として予断を許さない